



## 平成16年3月期

## 決算短信（連結）

平成16年5月20日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介 TEL (03) 3660-0776

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	88,064	7.3	3,104	11.4	2,875	14.9
15年3月期	82,071	△3.3	2,785	55.7	2,503	77.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,715	75.3	46	94	—	—	6.9	3.2	3.3			
15年3月期	978	—	26	66	—	—	4.1	2.6	3.1			

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 51百万円 15年3月期 37百万円

②期中平均株式数（連結） 16年3月期 36,432,305株 15年3月期 36,434,636株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	87,578		25,885		29.6	710	38	
15年3月期	90,450		24,174		26.7	663	33	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 36,431,490株 15年3月期 36,433,121株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	9,525		93		△9,635		1,261	
15年3月期	4,175		△1,569		△4,296		1,278	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 2社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	42,000		1,000		500	
通期	88,700		2,900		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38円43銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成16年3月期決算短信（連結）の添付資料の4～5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

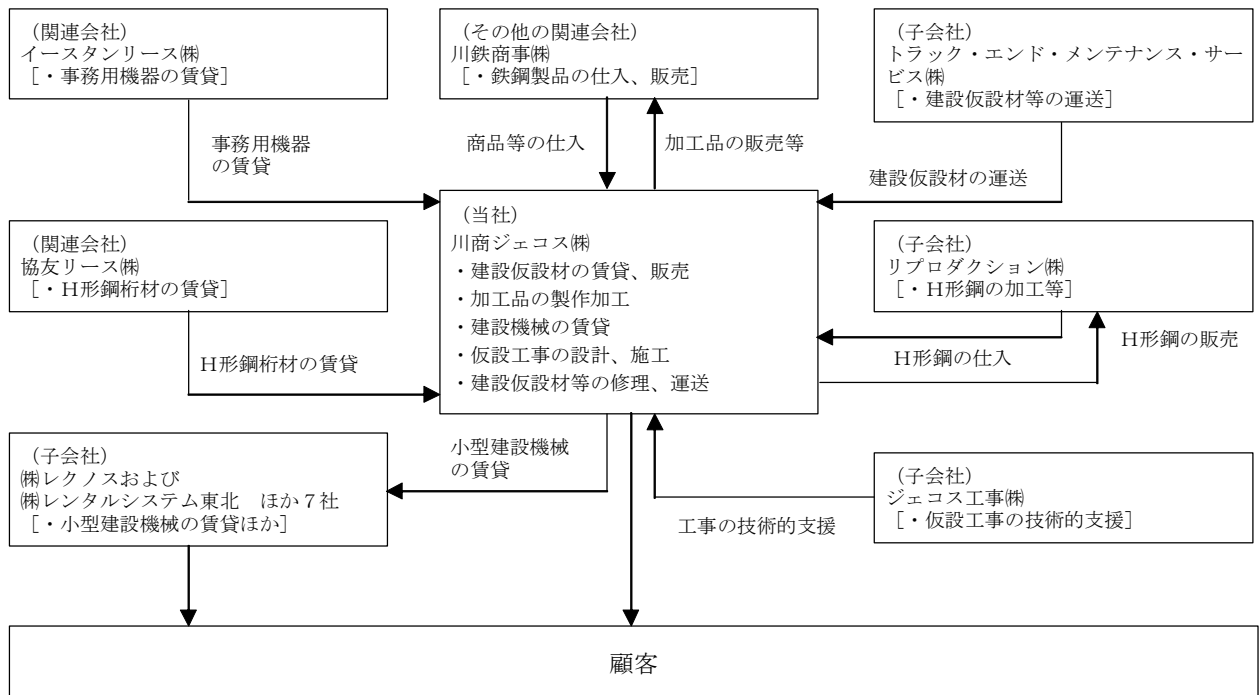
当企業集団（当社および連結子会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか7社の子会社は、小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸するほか、㈱レクノスは、建機センターの管理運営および関連業務を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱およびイースタンリース㈱は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

また、川鉄商事㈱は当社の総議決権数の16.13%を有する主要株主であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の売上高に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) 子会社のうち㈱レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として㈱レンタルシステム四国および㈱レンタルシステム広島を合併しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行ってまいります。内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。具体的には、株主資本利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実に努めてまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社会と企業の関わりが深まってきている現在、当社は、企業の存続意義とその果たすべき責任の広がりに合わせて、コーポレート・ガバナンスの重要度も増してきていると考えております。従来から当社は、企業理念として「誠実と信頼を第一として、力強い行動力とみずみずしい感性で未来に向かって挑戦し、活動領域の拡充とグループ力の強化を図り、関連する人々の幸福を確保する。」を掲げております。この理念に基づき、当社は「誠実と信頼を第一として」「みずみずしい感性」により企業経営の透明性と公正性を高めることで、企業価値、株主価値の最大化を図ってまいります。

#### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。内部牽制制度として監査部を設置し、グループ企業を含めた内部監査を定期的の実施しております。このほか、企業経営あるいは業務執行においては、顧問弁護士をはじめ会計監査法人、顧問税理士よりアドバイスを受けております。

#### c. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役2名のうち1名は主要株主であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しており、他の1名は主要株主である川鉄商事(株)の出身者であります。

#### d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社はコンプライアンスをコーポレート・ガバナンス充実のための重要な柱の一つとして位置づけており、コンプライアンス体制の整備、充実を通して、企業倫理の醸成、遵法精神の浸透を図ってまいりました。

### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、JFEグループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり、今後も継続してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、また、株式市況にも回復ムードが高まるなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境の低迷が続き、個人消費も本格的な回復には至らず、経済全体としては低調に推移いたしました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、民間設備投資の緩やかな回復が見られたものの、政府による公共事業の縮減政策には変化が見られず、業界全体では依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当企業集団は、確固たる収益基盤を確立するため、グループ企業間の連携をさらに強化するほか、引き続きグループを挙げて経営資源を有効活用するとともに、営業力強化とコスト削減を徹底するなどの経営努力を続けてまいりました。

その一環として、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レクノスが埼玉県羽生市に羽生営業所を、千葉県香取郡大栄町に大栄営業所をそれぞれ開設したほか、連結子会社(株)レンタルシステム四国および同(株)レンタルシステム広島を合併し、阪神地域、中国・四国地域の建設機械賃貸事業を一元化し効率的な営業体制を整備しました。また、広島県福山市に当社福山営業所、熊本県下益城郡に当社熊本営業所および(株)レンタルシステム九州熊本営業所、神戸市中央区に(株)レクノス神戸営業所、愛媛県松山市に同松山営業所、新潟県長岡市に(株)レンタルシステム新潟長岡営業所を、それぞれ開設し、営業基盤を一層拡充いたしました。

一方、当社工事部門においては施工本部を新設するなど、大幅に組織を改編し、品質、工程、安全、利益等に対する管理体制を一層強化し、当社工場部門においては鋼材の補修完成率をより一層向上させることで、高稼働を維持するなど、保有資産の有効活用を推進し、コストの削減を図ってまいりました。

さらに、当社においては主たる事業である建設仮設材の賃貸のほか、鋼製特殊加工製品や「イメージアップ」事業(建設作業所周辺の景観へ配慮し、建設作業所の防護壁にイラスト等を施すビジネス)、工法特許を取得した「G S S工法」(産業廃棄物の発生を減らし、環境負荷を軽減する当社独自の新工法)など、仮設周辺の高付加価値技術および商・製品の営業にも傾注してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、建設需要の減少が続く厳しい経営環境にもかかわらず、連結売上高は880億64百万円と前期比7.3%の増収、損益面においても、連結経常利益で28億75百万円と前期比14.9%の増益となり、また、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益など11億51百万円、特別損失として会員権減損処理額、たな卸資産評価損など7億31百万円を計上した結果、連結当期純利益では17億15百万円と前期比75.3%の増益となりました。

##### b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、一部民間建設需要は回復しつつあるとの感はあるものの、緊縮財政による公共事業の抑制など建設需要全体としては大幅な改善は望めないものと思われま

す。このような経営環境のなか、従来から推進してまいりました収益力のある企業集団の構築を経営の最重点課題と位置づけ、グループ企業間の連携をより一層強化し、商機の確実な取り込みと利益の確保に向けた諸施策を実施してまいります。

その一環として、当社札幌支店を北海道北広島市に移転し、連結子会社(株)ジェコス北海道(旧(株)レンタルシステム北海道)との情報共有化をより一層図り、同地域においてきめ細かな営業展開を図ってまいります。また、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レンタルシステム水戸が茨城県那珂郡東海村に東海村出張所を開設し、当社茨城出張所との連携を図ることで、東海村、ひたちなか市周辺の新たな市場を開拓し、建設機械および鋼材を拡販してまいります。

技術開発への取り組みといたしましては、当社G S S工法推進開発チームを発展的に解消し、技術開発部を設置することで、スチールセグメントなどの特殊加工製品と新商品、新技術の開発推進を一元化いたしました。さらに、環境負荷の少ないG S S工法とそのプラント装置が昨年、特許を取得したことを契機として、同工法の普及拡販と他技術への応用を一層図るなど、G S S工法を軸とした仮設周辺事業への積極的営業展開により、受注を拡大してまいります。

一方、財務面におきましては、営業債権の回収をさらに強化し、営業キャッシュ・フローの一層の改善を図り、有利子負債のさらなる削減を進めてまいります。

未だ本格的な回復基調には至っていない建設業界において、当企業集団は収益基盤の強化のため、これら諸施策一つ一つを確実に実施し、成果をあげていきたいと考えております。

通期連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は887億円、経常利益で29億円、当期純利益では14億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の増加などにより95億25百万円増加した一方、手形債権流動化による資金を借入金返済に充て財務活動によるキャッシュ・フローが96億35百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ17百万円(1.3%)減少し、12億61百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、95億25百万円(前連結会計年度比128.2%)となりました。これは、主にたな卸資産が17億9百万円減少し、仕入債務が50億99百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、93百万円となりました。これは、主に賃貸用建設機械の売却による収入が2億90百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の減少であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、96億35百万円(前連結会計年度比124.3%)となりました。これは、主に短期借入金が92億30百万円減少したことによるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	24.1%	23.6%	26.7%	29.6%
時価ベースの自己資本比率	9.9%	10.9%	15.4%	20.1%
債務償還年数	11.3年	7.4年	8.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	9.9	10.9	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,479		1,429	△50
2 受取手形及び売掛金			32,507		31,686	△821
3 たな卸資産	※5		25,182		23,411	△1,770
4 繰延税金資産			256		584	328
5 その他	※3		417		1,523	1,106
6 貸倒引当金			△788		△685	102
流動資産合計			59,054	65.3	57,948	△1,106
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 賃貸用建設機械		13,208		9,055		
減価償却累計額		△9,296	3,912	△6,019	3,036	△876
2 建物及び構築物		11,138		11,279		
減価償却累計額		△6,466	4,672	△6,852	4,427	△245
3 機械装置及び運搬 具		7,031		6,989		
減価償却累計額		△5,547	1,484	△5,676	1,313	△171
4 土地	※4		13,672		13,672	—
5 その他		1,471		1,453		
減価償却累計額		△1,037	434	△1,108	345	△89
有形固定資産合計			24,174	26.7	22,793	△1,381
(2) 無形固定資産			276	0.3	242	△34
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		3,582		4,119	537
2 繰延税金資産			1,901		1,142	△759
3 その他			2,768		2,687	△82
4 貸倒引当金			△1,304		△1,352	△48
投資その他の資産合 計			6,947	7.7	6,596	△351
固定資産合計			31,396	34.7	29,630	△1,766
資産合計			90,450	100.0	87,578	△2,872

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		26,177		31,275		5,098
2 短期借入金		29,200		19,970		△9,230
3 一年内返済予定の長期借入金		40		1,540		1,500
4 未払法人税等		201		1,166		965
5 繰延税金負債		2		2		△0
6 賞与引当金		669		732		63
7 その他		1,747		1,721		△26
流動負債合計		58,035	64.2	56,405	64.4	△1,630
II 固定負債						
1 長期借入金		5,449		3,910		△1,540
2 再評価に係る繰延税金負債	※4	62		62		—
3 退職給付引当金		2,294		802		△1,492
4 役員退職慰労引当金		266		261		△6
5 その他		170		254		85
固定負債合計		8,241	9.1	5,288	6.0	△2,953
負債合計		66,276	73.3	61,693	70.4	△4,583
(少数株主持分)		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6	4,398	4.8	4,398	5.0	—
II 資本剰余金		4,596	5.1	4,596	5.2	—
III 利益剰余金		15,127	16.7	16,471	18.8	1,344
IV 土地再評価差額金	※4	94	0.1	94	0.1	—
V その他有価証券評価差額金		△39	△0.0	329	0.4	368
VI 自己株式	※7	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
資本合計		24,174	26.7	25,885	29.6	1,711
負債、少数株主持分及び資本合計		90,450	100.0	87,578	100.0	△2,872

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,071	100.0	88,064	100.0	5,993	
II 売上原価			67,566	82.3	72,845	82.7	5,279	
売上総利益			14,505	17.7	15,219	17.2	713	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		49			152			
2 貸倒損失		—			2			
3 給与諸手当		4,397			4,597			
4 賞与引当金繰入額		617			672			
5 退職給付費用		553			433			
6 賃借料		900			922			
7 減価償却費		581			515			
8 その他		4,622	11,720	14.3	4,822	12,115	13.8	395
営業利益			2,785	3.4	3,104	3.5	319	
IV 営業外収益								
1 受取利息		12			9			
2 受取配当金		19			8			
3 持分法による投資利益		37			51			
4 その他		48	116	0.2	44	112	0.1	△5
V 営業外費用								
1 支払利息		389			308			
2 手形売却損		—			30			
3 その他		9	398	0.5	3	340	0.4	△58
経常利益			2,503	3.1	2,875	3.3	372	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		—		22		
2 会員権売却益		15		1		
3 厚生年金基金代行部 分返上益		—		1,106		
4 助成金収入		—		16		
5 貸倒引当金戻入額		106		5		
6 その他		1	122	2	1,151	1,029
0.1					1.3	
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		52		32		
2 投資有価証券処分損		15		—		
3 会員権処分損		4		4		
4 確定拠出企業年金移 行損失		—		24		
5 たな卸資産評価損		—		423		
6 投資有価証券評価損		97		107		
7 会員権減損処理額		269		142		
8 役員退職慰勞引当金 繰入額		82	519	—	731	213
0.6					0.8	
税金等調整前当期純 利益			2,107		3,295	1,188
2.6					3.7	
法人税、住民税及び 事業税		512		1,390		
法人税等調整額		617	1,128	190	1,580	451
1.4					1.8	
当期純利益			978		1,715	736
1.2					1.9	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高					4,596	—
1 資本準備金期首残高		4,596	4,596			
II 資本剰余金期末残高			4,596		4,596	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高					15,127	603
1 連結剰余金期首残高		14,524	14,524			
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		978	978	1,715	1,715	737
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		364		364		
2 役員賞与		11	375	7	371	△4
IV 利益剰余金期末残高			15,127		16,471	1,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,107	3,295	1,188
2 減価償却費		2,109	1,519	△590
3 貸倒引当金の減少額		△1,230	△55	1,175
4 賞与引当金の増加額		72	63	△9
5 退職給付引当金の増加額または減少額(△)		107	△1,492	△1,599
6 役員退職慰労引当金の減少額		△1	△6	△5
7 受取利息及び受取配当金		△31	△17	14
8 支払利息		389	308	△81
9 持分法による投資利益		△37	△51	△14
10 賃貸用建設機械売却損または売却益(△)		27	△20	△46
11 固定資産除却損		53	10	△42
12 投資有価証券売却損または売却益(△)		15	△0	△15
13 投資有価証券評価損		97	107	10
14 会員権処分損または売却益(△)		△12	3	15
15 会員権評価損		33	37	4
16 売上債権の減少額または増加額(△)		5,864	△426	△6,290
17 たな卸資産の減少額または増加額(△)		△348	1,709	2,057
18 その他の流動資産の減少額または増加額(△)		△109	69	177
19 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額または増加額(△)		1,325	△11	△1,336
20 仕入債務の増加額または減少額(△)		△5,313	5,099	10,411
21 未払消費税等の増加額		73	57	△16
22 その他の流動負債の減少額		△16	△75	△59
23 その他の固定負債の増加額		17	85	68
24 役員賞与の支払額		△11	△7	4
小計		5,183	10,201	5,019
25 利息及び配当金の受取額		52	44	△8
26 利息の支払額		△383	△296	87
27 法人税等の支払額		△677	△425	253
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,175	9,525	5,350

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△272	△242	30
2 定期預金の払戻しによる収入		247	276	29
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△1,632	△43	1,589
4 賃貸用建設機械の売却による収入		258	290	32
5 その他の有形固定資産の取得による支出		△285	△225	61
6 その他の有形固定資産の売却による収入		6	1	△5
7 無形固定資産の取得による支出		△26	△28	△2
8 投資有価証券の取得による支出		△29	△3	25
9 投資有価証券の売却による収入		6	0	△6
10 貸付けによる支出		△3	△1	3
11 貸付金の回収による収入		57	49	△8
12 その他の投資による支出		△48	△28	19
13 その他の投資の回収による収入		150	46	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,569	93	1,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△2,840	△9,230	△6,390
2 長期借入金の返済による支出		△91	△40	51
3 コマーシャルペーパーの減少額		△1,000	—	1,000
4 自己株式の取得・売却による純支出		△1	△1	0
5 配当金の支払額		△365	△364	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,296	△9,635	△5,339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,691	△17	1,674
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,969	1,278	△1,691
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,278	1,261	△17

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記14社のうち、(株)レクノスは、(株)レンタルシステム東京が平成14年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪を合併し、商号変更しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム大阪については平成14年4月1日から平成14年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記12社のうち、(株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島については平成15年4月1日から平成15年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>建設仮設材          先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>建設仮設材          同左</p> <p>その他のたな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 555 951 656"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 555 1428 656"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況および処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数および残存価額との乖離が明らかとなりました。このため、当連結会計年度から、実績にもとづく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績にもとづく正味実現可能価額を残存価額として採用することになりました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p>	賃貸用建設機械	5～15年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
賃貸用建設機械	5～15年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月 17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47—2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 3月 19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出企業年金法の施行に伴い、平成16年 1月に適格退職年金制度の35%部分について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) その他の重要な会計処理基準	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	<p>「手形売却損」は、前連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が230百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が262百万円含まれております。
※2 受取手形裏書譲渡高 307百万円	※2 受取手形裏書譲渡高 392百万円
※3	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,247百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。
<p>※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…1,421百万円</li> </ul>	<p>※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…2,240百万円</li> </ul>
※5 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,124百万円が含まれております。	※5
※6 発行済株式の種類および総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株	※6 発行済株式の種類および総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株
※7 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,004株	※7 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 4,635株

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">—) 201</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,479百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金	—) 201		1,278	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">—) 168</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,429百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金	—) 168		1,261
現金及び預金期末残高	1,479百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金	—) 201												
	1,278												
現金及び預金期末残高	1,429百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金	—) 168												
	1,261												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	6,510	1,574	4,936	賃貸用建設機械	10,315	2,801	7,514
機械装置及び運搬具	144	52	92	機械装置及び運搬具	562	80	482
その他	92	63	28	その他	70	56	14
合計	6,746	1,690	5,056	合計	10,947	2,937	8,010
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,025百万円			1年以内	1,543百万円		
1年超	3,965			1年超	6,474		
合計	4,990			合計	8,018		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,045百万円			支払リース料	1,419百万円		
減価償却費相当額	938			減価償却費相当額	1,294		
支払利息相当額	152			支払利息相当額	188		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成15年3月31日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116	127	11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	116	126	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	595	519	△75
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	595	519	△75
合計	710	646	△65

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	15

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 2,706百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	647	1,200	553
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	647	1,200	553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59	51	△9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	59	51	△9
合計	706	1,250	544

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）  
その他有価証券  
非上場株式 2,606百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）  
該当事項はありません。

### ③ デリバティブ取引

前連結会計年度および当連結会計年度

#### 1 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

##### (2) 取引に対する取組み方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

#### 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用し、平成6年3月期から厚生年金基金を設立していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。これに伴い、厚生年金基金は、解散し、従来の付加部分を廃止するとともに、加算年金については、確定給付企業年金に移行いたしました。</p> <p>また、確定拠出企業年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の35%部分について、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,489</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,293</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,033百万円	ロ 年金資産	4,544	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,489	ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,489	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△293	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,293	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,693</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,491百万円	ロ 年金資産	3,798	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,693	ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,189	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△298	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△802
イ 退職給付債務	△8,033百万円																								
ロ 年金資産	4,544																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,489																								
ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,489																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△293																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,293																								
イ 退職給付債務	△5,491百万円																								
ロ 年金資産	3,798																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,693																								
ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,189																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△298																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△802																								
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47—2項に定める経過措置を適用とした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は600百万円(特別利益)と見込まれます。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								



前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>    厚生年金基金</td> <td>3.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>    適格退職年金</td> <td>2.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 1	439百万円	ロ	利息費用	195	ハ	期待運用収益	△147	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△16	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		595	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率				厚生年金基金	3.1%			適格退職年金	2.8%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,106</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出企業年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△613</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>    確定給付企業年金</td> <td>2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>    適格退職年金</td> <td>2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	269百万円	ロ	利息費用	191	ハ	期待運用収益	△112	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	146	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△31	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		463	ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,106	チ	確定拠出企業年金への移行に伴う損益	24	リ	確定拠出企業年金への掛金支払額	6	計		△613	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率				確定給付企業年金	2.4%			適格退職年金	2.3%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ	勤務費用 (注) 1	439百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	195																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△147																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△16																																																																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		595																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率																																																																																																								
	厚生年金基金	3.1%																																																																																																							
	適格退職年金	2.8%																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																																							
イ	勤務費用	269百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	191																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△112																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	146																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△31																																																																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		463																																																																																																							
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,106																																																																																																							
チ	確定拠出企業年金への移行に伴う損益	24																																																																																																							
リ	確定拠出企業年金への掛金支払額	6																																																																																																							
計		△613																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率																																																																																																								
	確定給付企業年金	2.4%																																																																																																							
	適格退職年金	2.3%																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																							

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,155</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	357百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	229	退職給付引当金	909	役員退職慰勞引当金	106	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	393	未払事業税	14	未払事業所税	11	繰越欠損金	64	資産に含まれる未実現損益	140	その他有価証券評価差額金	32	その他	63	繰延税金資産小計	2,321	評価性引当額	△84	繰延税金資産合計	2,237	特別償却準備金	27	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	23	その他有価証券評価差額金	4	その他	8	繰延税金負債小計	84	繰延税金資産の純額	2,155	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	197百万円	賞与引当金	290	退職給付引当金	311	役員退職慰勞引当金	103	たな卸資産評価損	167	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	442	セール・アンド・リースバック取引	105	前受収益	105	未払事業税	97	未払事業所税	10	繰越欠損金	34	資産に含まれる未実現損益	96	その他有価証券評価差額金	3	その他	193	繰延税金資産小計	2,051	評価性引当額	△40	繰延税金資産合計	2,011	特別償却準備金	20	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	22	その他有価証券評価差額金	219	その他	3	繰延税金負債小計	287	繰延税金資産の純額	1,724
貸倒引当金損金算入限度超過額	357百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	229																																																																																														
退職給付引当金	909																																																																																														
役員退職慰勞引当金	106																																																																																														
投資有価証券評価損	2																																																																																														
会員権評価損	393																																																																																														
未払事業税	14																																																																																														
未払事業所税	11																																																																																														
繰越欠損金	64																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	140																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32																																																																																														
その他	63																																																																																														
繰延税金資産小計	2,321																																																																																														
評価性引当額	△84																																																																																														
繰延税金資産合計	2,237																																																																																														
特別償却準備金	27																																																																																														
買換資産特定積立金	22																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	23																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4																																																																																														
その他	8																																																																																														
繰延税金負債小計	84																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,155																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	197百万円																																																																																														
賞与引当金	290																																																																																														
退職給付引当金	311																																																																																														
役員退職慰勞引当金	103																																																																																														
たな卸資産評価損	167																																																																																														
投資有価証券評価損	2																																																																																														
会員権評価損	442																																																																																														
セール・アンド・リースバック取引	105																																																																																														
前受収益	105																																																																																														
未払事業税	97																																																																																														
未払事業所税	10																																																																																														
繰越欠損金	34																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	96																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3																																																																																														
その他	193																																																																																														
繰延税金資産小計	2,051																																																																																														
評価性引当額	△40																																																																																														
繰延税金資産合計	2,011																																																																																														
特別償却準備金	20																																																																																														
買換資産特定積立金	22																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	22																																																																																														
その他有価証券評価差額金	219																																																																																														
その他	3																																																																																														
繰延税金負債小計	287																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,724																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△2.75</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.56</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.45	住民税均等割	2.44	評価性引当額	3.99	繰越欠損金の使用	△2.75	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.98	その他	△0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.97</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07	住民税均等割	1.64	評価性引当額	1.22	繰越欠損金の使用	△1.29	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																								
法定実効税率	40.87%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.45																																																																																														
住民税均等割	2.44																																																																																														
評価性引当額	3.99																																																																																														
繰越欠損金の使用	△2.75																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.98																																																																																														
その他	△0.05																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56																																																																																														
法定実効税率	40.87%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07																																																																																														
住民税均等割	1.64																																																																																														
評価性引当額	1.22																																																																																														
繰越欠損金の使用	△1.29																																																																																														
その他	0.61																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	18,040	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.20	転籍 5名	大口仕入先	商品の仕入等	8,702	買掛金	2,589

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	2,612	買掛金	1,156

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	33,040	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接16.07	転籍 2名	大口仕入先	商品の仕入等	6,126	買掛金	1,550

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	3,366	買掛金	1,777
	川商鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	2,673	支払手形及び買掛金	2,108
	JFEシビル(株)	東京都台東区	2,000	エンジニアリング事業	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	1,424	買掛金	1,001

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1株当たり純資産額	663.33円		710.38円
1株当たり当期純利益	26.66円		46.94円	
1株当たり当期純利益の算 定上の基礎	当期純利益	978百万円	当期純利益	1,715百万円
	普通株主に帰属 しない金額	－) 7百万円	普通株主に帰属 しない金額	－) 5百万円
	(うち利益処分に よる役員賞与金)	(7百万円)	(うち利益処分に よる役員賞与金)	(5百万円)
	普通株式に係る 当期純利益	971百万円	普通株式に係る 当期純利益	1,710百万円
	期中平均株式数	36,434千株	期中平均株式数	36,432千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	<p>新株予約権等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 647.08円</p> <p>1株当たり当期純損失 29.66円</p>		<p>新株予約権等潜在株式がないため記載していません。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### a 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額 (百万円)	前期比 (%)
製作・加工	建設仮設材	1,380	7.7
	製品	5,922	19.9
	小計	7,302	17.3
修理	建設仮設材	2,078	△16.7
合計		9,379	7.6

#### b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)
杭打抜工事、山留架設工事等	9,771	△10.2

### (2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
スチールセグメント等	7,946	44.6	3,024	99.9

### (3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)
販売	51,023	16.7
賃貸	18,699	4.3
工事	9,771	△10.2
修理等	8,571	△10.2
合計	88,064	7.3